

<記載例>  
農地所有適格法人報告書  
〔 自 令和 年 1月 1日  
至 令和 年12月31日 〕

令和 年 月 日

湧別町農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 ○○○町△番地の△  
名称及び代表者氏名 株式会社○○○  
代表取締役 △△ 印  
電話番号 ○〇—△△△△



下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社○○○ 代表取締役 △△	
主たる事務所の所在地	○○○町△番地の△	
経営面積(ha)	田	0
	畑	1ha
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

注:複数の市町村に経営地がある場合は、すべて合計した面積をご記入ください。また、湧別町以外の市町村名をお教えます。

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容 注農業以外も全て記入
	生産する農畜産物 注 1	関連事業等の内容 注 2	
実 績	甜菜、小麦	農作業受託・加工販売	造園
翌事業年度の計画	同上	同上	同上

注1 法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載します。  
なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載します。

注2 関連事業等に該当する内容

- ・農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- ・農畜産物の貯蔵、運搬又は販売 ・農業生産に必要資材の製造 ・農作業の受託
- ・農業と併せ行う林業
- ・農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

(2) 売上高 注 3

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	3,000,000円	1,000,000円
報告対象年度の1年前(実績)	5,000,000円	1,500,000円
報告対象年度(実績)	7,000,000円	2,000,000円
翌事業年度の計画	8,000,000円	2,500,000円

注: 農業の売上げが過半になっていなければならない。

注3 法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載します。「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の3事業年度分をそれぞれ記載し、「申請日の属する年」欄には、直近終了事業年度の実績を記載します。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況(組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)を添付してください。)

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社注4等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		在留資格又は特別永住者	農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事 日数 注5		農作業委託の内容		
			権利の種類		面積	直近実績 注6		翌事業年度の計画	
〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△		80 □ 15 □	賃借権 賃借権	10,000 8,000	270 250	270 250	

議決権の数の合計

95

農業関係者の議決権の割合

95%

表の中の農業への年間従事日数の合計を記入してください

その法人の行う農業に必要な年間労働日数: 520日

注4 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載します。複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載します。

注5 その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます)の事業を行う日数の内その者が当該事業に参画・関与している日数を記載します。

注6 「直近実績」欄は一年前の実績を、「見込み」欄は直近に終了した事業年度の内容を記入してください。以下同様とします。

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特 別永住者	議決権の数
株式会社〇〇〇 代表取締役 △△△	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	5

議決権の数の合計

5

農業関係者以外の者の議決権の割合 (%)

5%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏 名	住 所	国籍等	在留資 格又は 特別永 住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画
〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	代表取締役	270日	270日	220日	220日
				取締役	250日	250日	200日	200日

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏 名	住 所	国籍等	在留資 格又は 特別永 住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画
〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	〇〇〇 △△△	代表取締役	270日	270日	220日	220日
				取締役	250日	250日	200日	200日

((2)については、(1)の理事等の内、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合のみ記載してください。)

○ その他（北海道独自調査項目、任意回答）  
[就業者(常雇い)がない場合は「0」を記入のこと]

・ 新規採用の就業者（常雇い）の状況

	本事業年度	前事業年度
新規採用の就業者数(前職が農業及び下表①・②の外国人を除く)	〇〇	△△

・ 就業者（常雇い）の状況

	本事業年度	前事業年度
就業者数	〇〇	△△
うち外国人技能実習生①	〇〇	△△
うち特定技能外国人②	〇〇	△△
うち上記以外の外国人	〇〇	△△

※就業者（常雇い）

あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業（関連事業を含む）のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。4(1)の理事等を除く。）をいう。

※就業者数

当該事業年度において雇った就業者（常雇い）の人数の合計をいう。